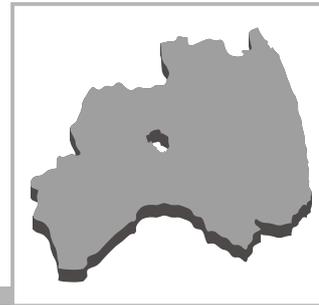


## 地方協会だより

# 公益財団法人 福島県市町村振興協会



## I これまでの経過

当財団は、昭和54年4月1日の設立以来、市町村の健全な発展を図るため、市町村振興宝くじの収益金等を活用し、市町村の財政支援のための貸付事業等を行ってきました。

また、公益法人制度改革に伴い、平成24年4月1日からは公益財団法人へと移行しております。

## II 協会の概要

1 関係市町村数（平成26年4月1日現在） 59市町村（13市46町村）

2 体制 評議員 6名  
理事 6名（理事長1名、常務理事1名。  
いずれも代表理事）  
監事 2名  
事務局 5名（福島県市長会職員兼務）

## III 事業の概要

### 1 資金貸付事業

市町村の災害時における緊急融資事業及び災害防止事業並びに緊急に整備を要する施設等整備事業の公共事業の地方債資金としての長期貸付事業を行っています。

《平成26年度》

○貸付額 24億円

○貸付条件

- ・償還期間及び利率 5年（うち据置期間1年以内）……0.1%  
10年（うち据置期間2年以内）……0.2%  
20年（うち据置期間3年以内）……0.7%
- ・償還方法 年賦元金均等償還

## ○貸付事業実績

年 度	貸付団体数（事業数）	貸付金額（千円）
平成24年度	8 市町村（25事業）	2,400,000
平成25年度	9 市町村（33事業）	2,400,000
平成26年度	7 市町村（35事業）	2,400,000



会津若松市 生涯学習総合センター整備事業  
平成23年度貸付事業

## 2 新市町村振興宝くじ事業

新市町村振興宝くじ（オータムジャンボ宝くじ）の収益金を地方財政法第32条に定める事業の財源として活用するため、県内全市町村に全額交付しています。

（配分基準）

- ・均等割 20%、人口割 80%

## 3 市町村職員研修事業

## (1) ふくしま自治研修センター運営助成事業

ふくしま自治研修センターは、県職員と市町村職員の合同研修機関として共通のカリキュラムにより研修を実施しており、運営費は県と市町村が負担しております。そのうち、市町村負担分を当財団が負担しております。



（ふくしま自治研修センター）



## (2) 市町村関係4団体研修助成事業

市町村関係団体（市長会、町村会、市議会議長会、町村議会議長会）が実施する実務的かつ専門的な研修に係る経費の一部を助成しています。

## 4 市町村振興助成事業

### (1) 市町村広域振興補助事業

地域の文化、産業等の交流が広域化する中、市町村を越えた地域振興を推進するため、県内の複数の市町村が連携して行う広域的な地域振興策に対して、事業に係る経費の一部を助成しています。

(補助要件)

- ・補助限度額 100万円（事業費50万円以上が対象）
- ・単年度事業（実施初年度を含め3年間は補助対象）



会津地域経済循環復興推進事業



南達地域風評被害対策事業

### (2) 軽自動車税取扱経費助成事業

市町村が取り扱う軽自動車税に係る社団法人全国軽自動車協会連合会福島県事務取扱所に対する委託料及び申告書の印刷代について、市町村の事務の簡素化・効率化及び負担軽減を図るため当財団が助成しています。

(3) 社団法人ふくしま被害者支援センター事業実施に係る市町村支援分を助成しております。

## 5 市町村振興に関する調査研究及び情報提供事業

### (1) 福島県市町村要覧の発刊

県内の市町村に関する概要や財政の各種統計データを掲載した要覧を発行しています。

### (2) ホームページ運営事業

市町村関係団体（市長会、町村会、市議会議長会、町村議会議長会）の情報発信を支援するため、ホームページの運営及び管理を行っています。

## IV 今後の運営

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により被害の甚大であった市町村に対し総額14億円を災害見舞金として交付いたしました（平成23年度）。その際、積立金の大部分を取り崩して交付したため、災害等緊急時における資金として、市町村標準財政規模の0.3%、15億円程度を平成27年度を目途に積み立てを行うこととしております（平成25年度末現在額：9億4000万円余）。

また、少子高齢社会への対応や地域経済の振興など、地方自治体においては、更なる事業展開が求められる中、当財団においても助成事業等による財政支援や各種研修事業の充実を図るなど県内市町村の実態に即応した支援に努めて参りたいと考えております。